

電子取引の普及状況に係る定期調査
(2008年10月～2009年3月期)

2009. 6. 4

日本商品先物振興協会



[調査の概要]

1. 調査内容

- (1) 調査実施期間 平成 21 年 4 月 22 日～同年 4 月 28 日
- (2) 調査対象期間 平成 20 年 10 月～平成 21 年 3 月
- (3) 調査対象となる会員 上記期間に電子取引を提供していた会員 29 社（但し、この他に非会員 2 社が電子取引を提供していた。）

(4) 調査項目

以下の項目について会員の回答を得た。回答の回収は本会 web サイト内の回答フォームに各会員が直接入力する方法により行った。

- ①電子取引を提供している商品取引員の数
- ②電子取引を行っている委託者の数（口座数）
- ③電子取引に係る預り証拠金の数
- ④電子取引に係る売買枚数
- ⑤電子取引に係る総約定代金
- ⑥電子取引に係る受取委託手数料額

(5) 定義

- ①電子取引 電子情報処理組織を使用して受託した取引
- ②口座数 調査基準日時点で預り証拠金残高のある口座の数

2. 調査結果の概要

(1) 電子取引を提供している商品取引員の数

期末時点で電子取引を提供している商品取引員の数は 25 社に減少した。（うち 2 社は非会員）

電子取引を提供している商品取引員の数は 2008 年 9 月期の 31 社から 6 社減少して、2009 年 3 月期は 25 社となった（末尾参照）。

また電子取引を取り止めた 6 社の状況は以下の通り。

受託業務の廃止 3 社 1 社：市場会員に変更

1 社：受託業務廃止

1 社：グループ会社への吸収分割

電子取引事業部門の譲渡 3 社

電子取引を提供する社が減少すると同時に商品取引員の数も 60 社から 49 社へと 11 社（18.3%）減少したため、全商品取引員のうちで電子取引を提供している社の割合は、前期（51.7%）と当期（51.0%）との間に変化はなかった。

(2) 電子取引等に係る口座数及び預り証拠金の状況

口座数：電子取引は減少した（対面取引口座は増加）。

預り証拠金額：電子取引口座は減少（対面取引も減少）。

表1：電子取引等に係る口座数及び預り証拠金額

		前期	当期	増減率
口座数	電子	38,240	35,570	-7.0%
	電子のうち の建玉 のある口 座	10,396	10,190	-2.0%
	対面	48,882	51,663	5.7%
	全体	87,122	87,233	0.1%
預り証拠金額 (十億円)	電子	56.8	42.0	-26.1%
	対面	234.7	157.9	-32.7%
	全体	291.5	199.9	-31.4%

電子取引に係る口座数は前期比 2,670 (7.0%) の減少となった。電子取引口座のうち建玉のある口座は前期比 206 (2.0%) の減少となった。なお、対面取引口座は 2781 (5.7%) の伸びを見た。全体では、対面営業が主体で電子取引が従の関係にある結果と言える。

電子取引に係る預り証拠金額は前期比 148 億円 26.1%の減少となった。なお、預り証拠金額については、対面口座の方が電子取引よりも減少率が大きく、前期比 768 億円 32.7%の減少となってい

る。

(3) 売買枚数・受取手数料の状況

電子取引については、売買枚数は減少、受取手数料も減少を見た。（「表2」参照）

電子取引の売買枚数の減少度が約 27%であるのに対して、対面取引は 18.5%の減少率であった。

受取手数料の減少度は、電子取引が 34.8%、対面取引が 32.1%の減少と比率としてはほぼ同程度となった。

表2：電子・対面別の売買枚数・受取手数料の増減状況

		前期 (2008年9月期)	当期 (2009年3月期)	増減率
売買枚数 (枚)	電子	8,613,163	6,287,972	-27.0%
	対面	42,810,213	34,911,688	-18.5%
	全体	51,423,376	41,199,660	-19.9%
受取手数料 (百万円)	電子	2,382	1,552	-34.8%
	対面	34,547	23,460	-32.1%
	全体	36,929	25,012	-32.3%

(4) 売買枚数・受取手数料が伸びた社について

電子取引に係る売買枚数又は受取手数料のいずれかが前期比20%超の伸びを示した社は6社あった。当該6社のうち5社の電子取引の受取手数料は、商品先物取引に係る受取手数料総額の2%以下であった。

(参考)

2009年3月末日時点で電子取引を提供している商品取引員(25社)

- ・アイディーオー証券株式会社
- ・インヴァスト証券株式会社
- ・エイチ・エス証券株式会社
- ・エイチ・エス・フューチャーズ株式会社
- ・エース取引株式会社
- ・SBIフューチャーズ株式会社
- ・岡地株式会社
- ・岡安商事株式会社
- ・岡藤商事株式会社
- ・オムニコ株式会社
- ・オリオン取引株式会社
- ・カネツ商事株式会社
- ・協栄物産株式会社
- ・株式会社小林洋行
- ・株式会社コムテックス
- ・セントラル商事株式会社
- ・大起産業株式会社
- ・タイコム証券株式会社
- ・ドットコモディティ株式会社
- ・ニューエッジジャパン証券株式会社
- ・株式会社フジトミ
- ・フジフューチャーズ株式会社
- ・北辰物産株式会社
- ・三菱商事フューチャーズ証券株式会社
- ・モルガン・スタンレー証券株式会社

以上

1. ストック項目

調査基準日		2005年9月末	2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末	2007年9月末	2008年3月末	2008年9月末	2009年3月末
会社数	① 電子取引を行っている会社数	39 社	40 社	38 社	37 社	34 社	30 社	31 社	25 社
	② 全商品取引員数	92 社	86 社	80 社	79 社	78 社	70 社	60 社	49 社
	③ 電子取引比率(会社数ベース、①/②)	42.4%	46.5%	47.5%	46.8%	43.6%	42.9%	51.7%	51.0%
口座数	④ 保有口座数	140,765口座 (37社)	80,972口座 (38社)	70,160口座 (36社)	65,967口座 (34社)	58,305口座 (32社)	66,834口座 (27社)	60,410口座 (29社)	51,826口座 (22社)
	⑤ うち電子取引口座数	40,524口座 (37社)	33,068口座 (38社)	32,753口座 (36社)	33,226口座 (34社)	30,685口座 (32社)	44,224口座 (27社)	<u>38,240口座 (29社)</u>	35,570口座 (22社)
	⑥ うち有効口座数	26,850口座 (37社)	14,935口座 (38社)	13,860口座 (36社)	13,687口座 (34社)	12,292口座 (32社)	12,237口座 (27社)	10,396口座 (29社)	10,190口座 (22社)
	⑦ 全口座数	106,955口座	106,628口座	103,733口座	99,450口座	97,733口座	96,012口座	87,122口座	87,233口座
	⑧ 電子取引比率(口座数ベース、⑤/⑦)	37.9%	31.0%	31.6%	33.4%	31.4%	46.1%	43.9%	40.8%
預り証拠金額	⑨ 電子取引に係る額	調査実績なし				58.3十億円(32社)	64.9十億円(27社)	56.8十億円(29社)	42.0十億円(22社)
	⑩ 委託取引全体に係る額					318.3十億円	339.0十億円	291.5十億円	199.9十億円
	⑪ 電子取引比率(預り証拠金額ベース、⑨/⑩)					18.3%	19.1%	19.5%	21.0%

*表中の下線部は前回調査時からの修正箇所

*「電子取引を行っている会社数」には本会の非会員を含んでいる。

*3月末で電子取引を行っていると回答した社のうち、エイチエス証券、モルガンスタンレー証券(以上の2社は非会員)、SBIフューチャーズの3社のデータは入っていない。従って、22社分のデータとなる。

2. フロー項目

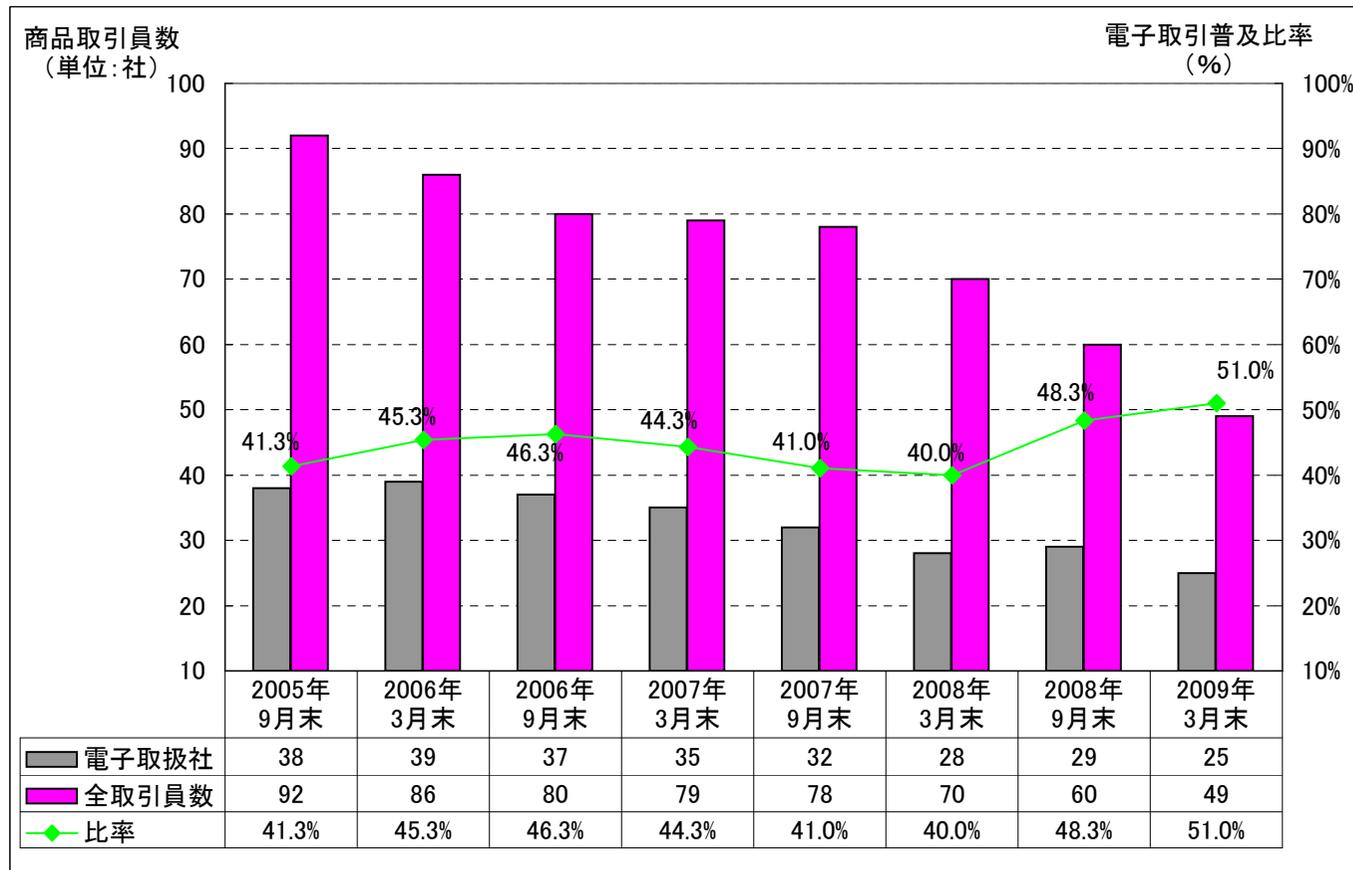
調査対象期間		2005年7月～9月 (3ヵ月)	2005年10月～12月 (3ヵ月)	2006年1月～3月 (3ヵ月)	2006年4月～9月 (6ヵ月)	2006年10月～ 2007年3月 (6ヵ月)	2007年4月～ 2007年9月 (6ヵ月)	2007年10月～2008年3月 (6ヵ月、但し受取委託手数料額は 2007年4月～2008年3月の一 年間)	2008年4月～ 2008年9月 (6ヵ月)	2008年10月～ 2009年3月 (6ヵ月)
売買枚数	⑫ 電子取引売買枚数 (含、オプション)	4,834,124枚 (38社)	6,514,258枚 (38社)	7,088,713枚 (39社)	13,040,929枚 (37社)	10,721,965枚 (35社)	9,302,074枚 (32社)	<u>11,169,302枚 (28社)</u>	<u>8,613,163枚 (29社)</u>	6,287,972枚 (24社)
	⑬ 市場全体の総売買枚数 (含、オプション)	52,816,862枚 (全社)	58,447,344枚 (全社)	52,727,466枚 (全社)	95,287,728枚 (全社)	74,913,884枚 (全社)	72,689,716枚 (全社)	69,452,062枚 (全社)	51,423,376枚 (全社)	41,199,660枚 (全社)
	⑭ 電子取引比率 (売買枚数ベース、⑫/⑬)	9.2%	11.1%	13.4%	13.7%	14.3%	12.8%	16.1%	16.7%	15.3%
総約定代金	⑮ 電子取引による 総約定代金(兆円) (含、オプション)	12.0兆円 (38社)	12.1兆円 (38社)	15.3兆円 (39社)	29.8兆円 (37社)	18.8兆円 (35社)	18.7兆円 (32社)	27.5兆円 (27社)	<u>21.9兆円 (28社)</u>	9.3兆円 (24社)
	⑯ 市場全体の総約定代金 (売買枚数ベース、兆円) (含、オプション)	108.9兆円	106.1兆円	100.0兆円	193.6兆円	134.1兆円	141.9兆円	154.7兆円	116.6兆円	59.3兆円
	⑰ 電子取引比率 (総約定代金ベース、⑮/⑯)	11.0%	11.4%	15.3%	15.4%	14.0%	13.2%	17.8%	18.8%	15.7%
受取委託 手数料額	⑱ 電子取引による受取委託手数料 (百万円、含オプション)	調査実績なし						5,549百万円 (28社)	2,382百万円 (29社)	1,552百万円 (24社)
	⑲ 業界全体の受取委託手数料 (百万円、含オプション)							113,771百万円 (全社)	36,929百万円 (全社)	25,012百万円 (全社)
	⑳ 電子取引比率 (受取委託手数料ベース、⑱/⑲)							4.9%	6.5%	6.2%

*表中の下線部は以前の調査結果を修正した箇所

3. 注記事項

①	回答社数	本会からの調査に対して「電子取引を行っている」と回答した会社数
②	全商品取引員数	本会調べ。
③	保有口座数	2005年12月末まで:各社が有している口座の数 2006年 3月末から:証拠金残高がある口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
④	うち電子取引口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数 2006年 3月末から:証拠金残高がある電子取引口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
⑤	うち有効口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:証拠金残高がある口座(無担保委託者未収金を有する口座を含む) 2006年 3月末から:建玉がある口座
⑥	全口座数	本会調べ。(定期業務報告書による。)
⑦	電子取引に係る 預り証拠金額	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑧	委託取引全体に係る 預り証拠金額	本会調べ。(定期業務報告書による。)
⑨	電子取引による 売買枚数	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑩	市場全体の 総売買枚数	商品取引所連絡会調べ。(直近の値は速報値)
⑪	電子取引による 総約定代金	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 対象期間における会員ごとの総約定代金の合計。 会員においては以下のいずれかの方法によって算出している。 (i)銘柄ごと、限月ごとの月間平均帳入値段に約定枚数、倍率を乗じる方法 (ii)約定成立ごとの総約定代金の合計
⑫	市場全体の 総約定代金	商品取引所連絡会調べ(直近の値は速報値) 個々の約定成立ごとの総約定代金の合計。 1約定においては売り方と買い方があるため、それを本会において2倍している。
⑬	受取委託手数料額	(i)電子取引に係る額:本会調べ(会員へのアンケート調査による。) (ii)業界全体:本会調べ(月計残高試算表による。)
*1	総約定代金、 売買枚数	国内公設商品市場における取引を対象としている。(オプションを含む。)
*2	電子取引	電子情報処理組織を經由して受託した取引。 (2008年3月期は、「インターネットホームトレードにより受託した取引」と定義)

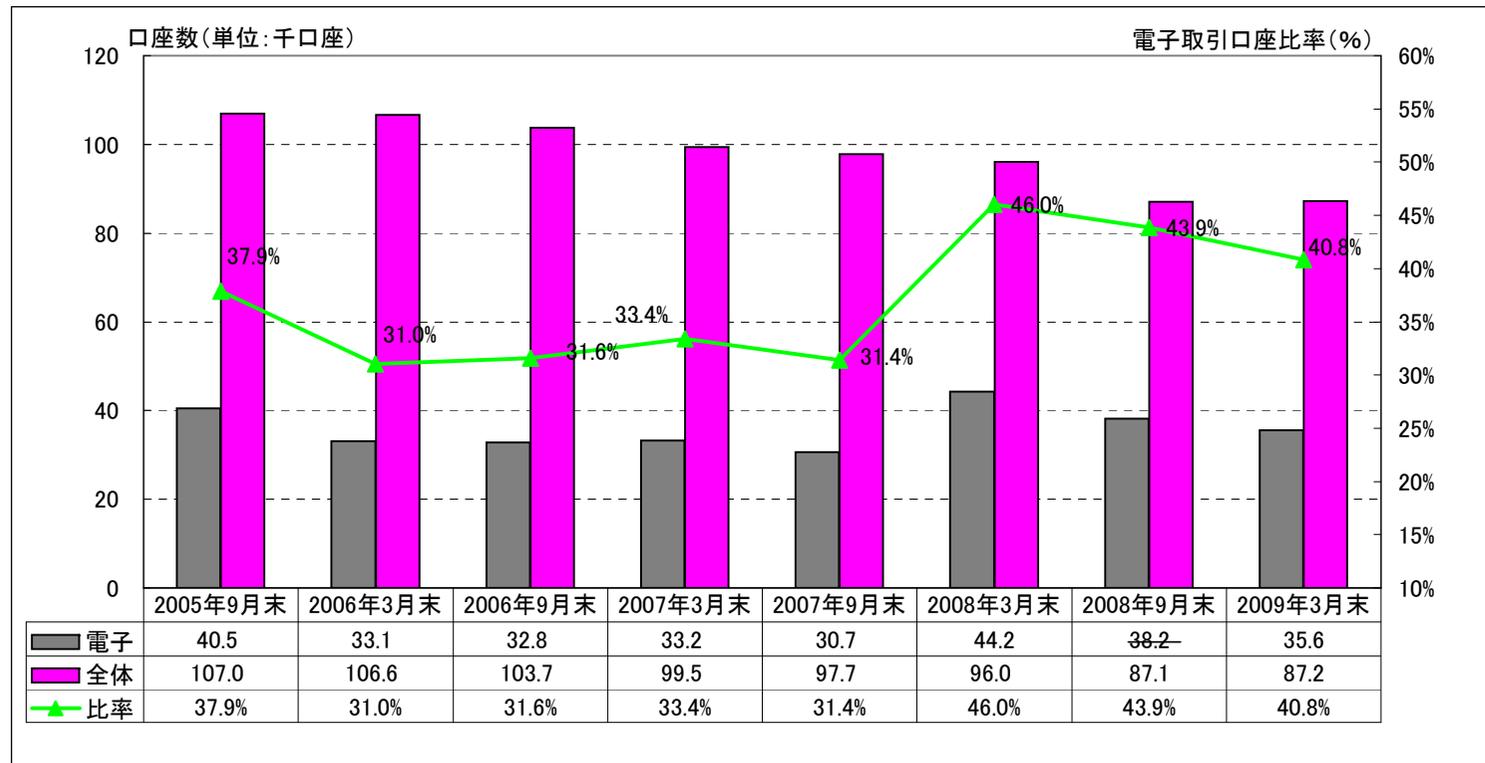
電子取引に係る状況推移(2009年3月期まで)



全取引員数	本会調べ。
電子取扱社	本会調査に対し「電子取引を行っている」と回答した商品取引員の数。
電子取引とは	電子情報処理組織を通じて委託された取引 (2008年3月期は「インターネットホームトレードシステムを利用した取引」)

2009.6.4 日本商品先物振興協会

電子取引に係る状況推移(2009年3月期まで)

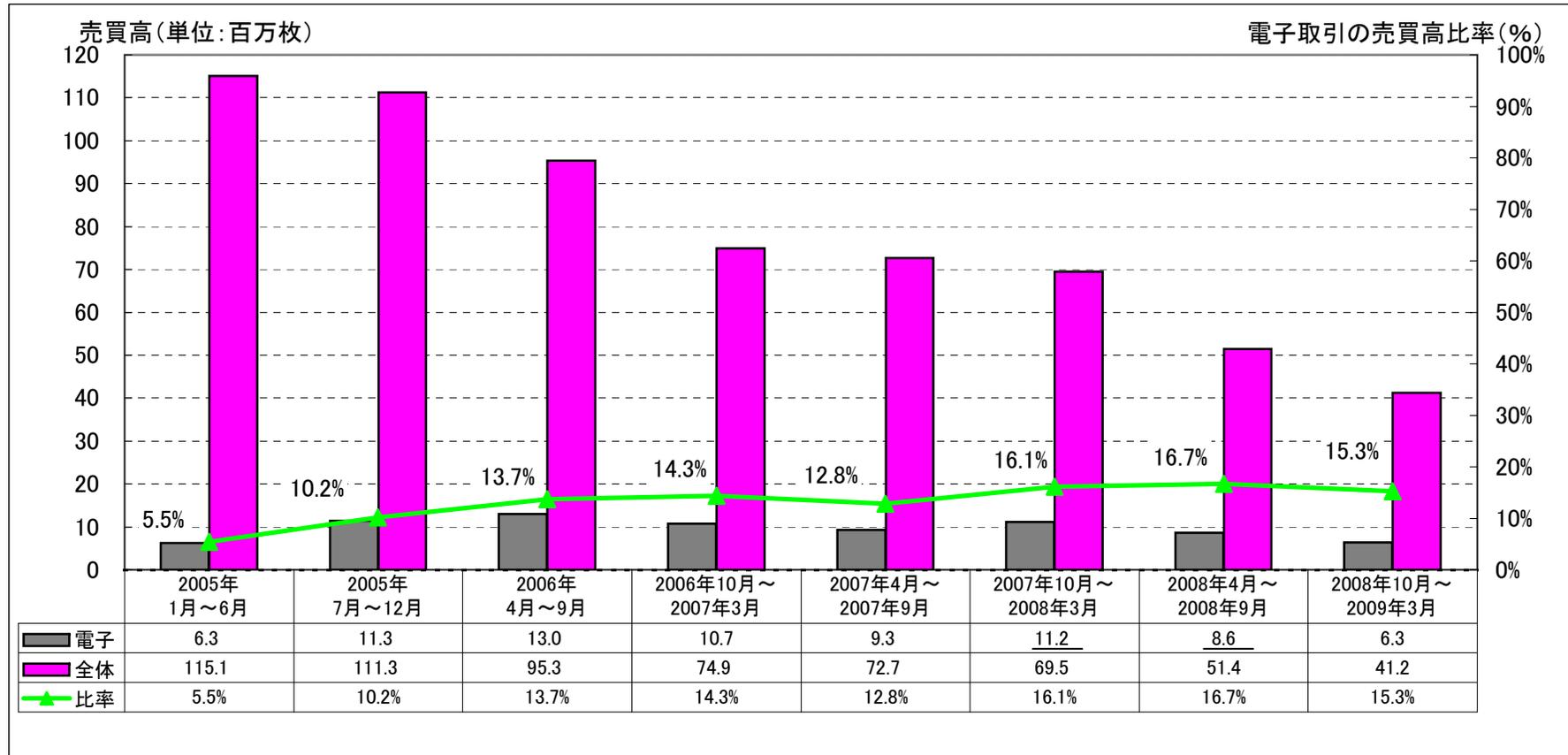


*下線は前回調査から修正した箇所

電子	電子取引のための口座のうち預託残高があるものの数。 本会調査に対する会員企業からの回答の合計。 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数。 2006年3月末以降:証拠金残高がある電子取引口座の数。 (ただし、無担保委託者未収金を有する口座は含まない。)
全体	市場全体の口座数(預託残高があるもの)。 会員各社が本会宛て提出している定期業務報告書の合計。
電子取引	電子情報処理組織を通じて委託された取引 (2008年3月期はインターネットホームトレードシステムを利用した取引)

2009.6.4 日本商品先物振興協会

電子取引に係る状況推移(2009年3月期まで)

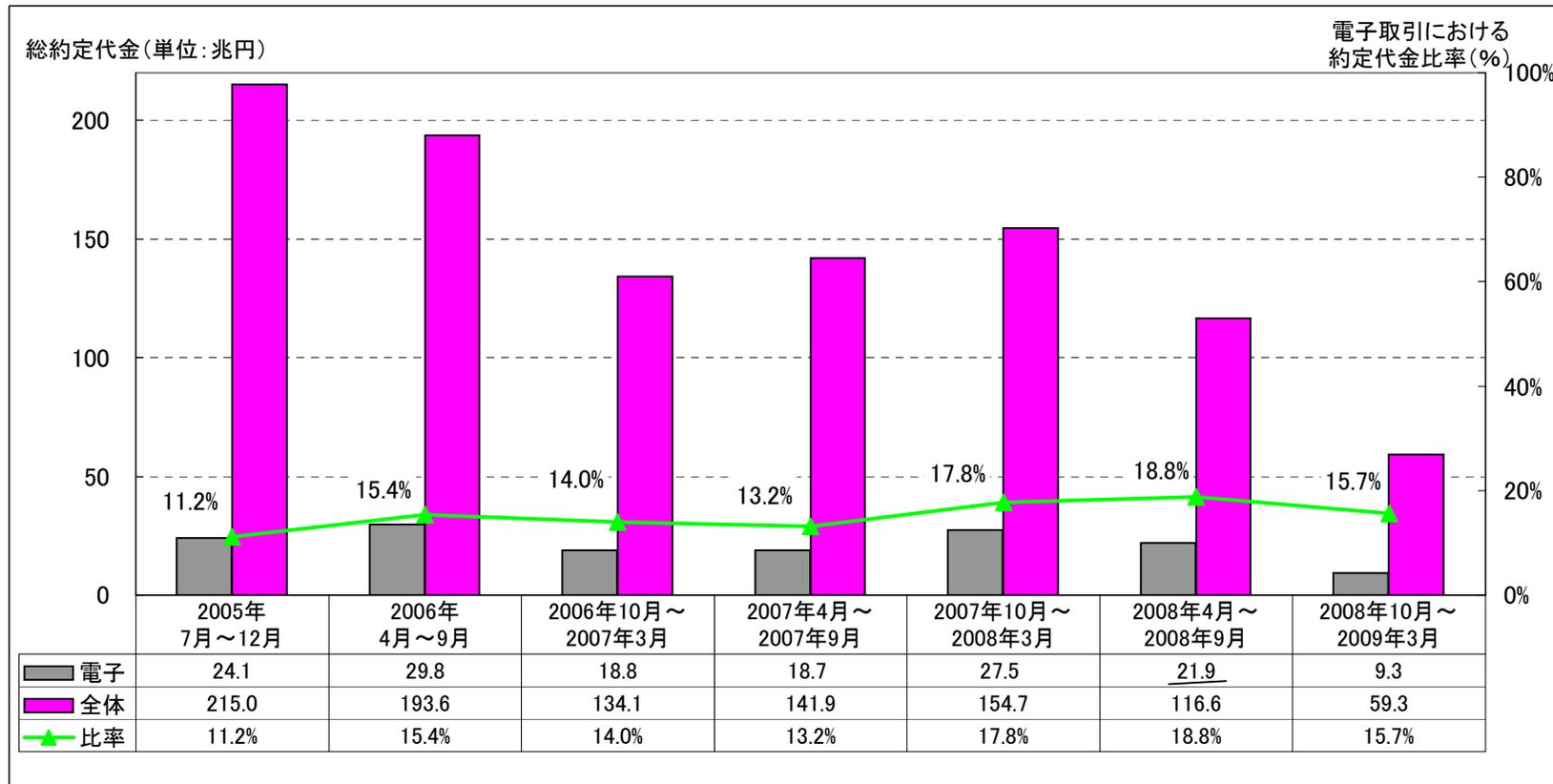


*下線は前回調査から修正した箇所

(1) 電子	電子取引の売買枚数。本会調査に対する会員企業の回答の合計値。
(2) 全体	市場全体の売買枚数。商品取引所連絡会提供のデータに2を乗じている。
(3) 電子取引	電子情報処理組織を通じて委託された取引 (2008年3月期はインターネットホームトレードシステムを利用した取引)

2009. 6. 4 日本商品先物振興協会

電子取引に係る状況推移(2009年3月期まで)



*下線は前回調査から修正した箇所

(1) 全体	<ul style="list-style-type: none"> 商品取引所連絡会のデータ(片道)に2を乗じている。(1約定においては売り方と買い方の双方が存在するため。) オプション取引を含む。 2005年 国際生糸(ドル建て)の約定代金は同年中の期中平均レート(110.22円/米ドル)によって円貨に換算している。
(2) 電子	<p>本会調査に対する会員企業の回答の合計値。 オプション取引を含む。 電子取引: 電子情報処理組織を通じて委託された取引 (2008年3月期はインターネットホームトレードシステムを利用した取引)</p>